

平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社ファインデックス 上場取引所 東
 コード番号 3649 URL http://findex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相原 輝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤田 篤 TEL 089 (947) 3388
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 平成29年9月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	1,508	—	216	—	216	—	146	—
28年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 142百万円 (—%) 28年12月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	5.69	5.59
28年12月期第2四半期	—	—

(注) 第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、単体決算である平成28年12月期第2四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	3,011	2,646	87.9
28年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 2,646百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、単体決算である平成28年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	2.00	—	5.00	7.00
29年12月期	—	2.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	5.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 現在、連結子会社の業績に与える影響を精査中であるため、連結の業績予想数値は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）イーグルマトリックスコンサルティング株式会社、除外 1社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	26,138,400株	28年12月期	26,137,200株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	343,282株	28年12月期	344,482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	25,793,641株	28年12月期2Q	25,868,825株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が主に事業を展開しております医療業界におきましては、「未来投資戦略2017」において新たに講ずべき施策として、データ利活用基盤の構築や遠隔医療・AI等のICT医療の実現などが挙げられ、ICTを利用した診療の効率化や地域包括ケアシステムの構築、国民の健康管理や医療と介護の一体化に向けたデータ集積とAI技術によるデータ活用に向けた情報システムのさらなる普及が期待されております。

このような環境の中、当社では、医療用データマネジメントシステムClaiio（クライオ）や院内ドキュメント作成／データ管理システムDocuMaker（ドキュメーカー）、放射線部門システムまでを含めた統合ソリューションを強みに、大学病院をはじめとする大規模病院や地域中核病院等への販売・導入に注力するとともに、中小規模病院に対してもPACS（医療用画像管理システム）を中心とした統合ソリューションの積極的な販売・導入に取り組みました。また、新たな代理店の開拓や既存代理店の取り扱い製品の拡大にも鋭意取り組み、病院案件44件及び診療所案件46件の新規・追加導入を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間（※）の売上高は1,508,022千円となりました。また、営業利益は216,070千円、経常利益は216,395千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は146,823千円となりました。

※当社は平成29年2月14日付で連結子会社イーグルマトリックスコンサルティング株式会社を設立しておりますが、当第2四半期連結累計期間においては当該連結子会社の販売実績はありませんので、参考として単体業績予想達成率及び前第2四半期の個別四半期財務諸表と比較した前年同四半期比を下表に記載いたします。

	単体金額（千円）	単体業績予想 達成率（%）	対前年同四半期比 増減（%）
売上高	1,508,022	95.4	△14.0
営業利益	238,156	73.3	△48.8
経常利益	238,671	73.4	△48.9
四半期純利益	164,723	74.9	△49.8

当社は第4四半期に売上が集中する傾向にあるため、当連結会計年度においても例年通りの市場環境として第4四半期集中型の業績予想を立てております。当第2四半期累計期間においては、下期に時期変更となった案件もありましたが、通期計画に対しては順当に進捗しております。

医療分野においては、中小規模病院向けパッケージとして、新たに月額利用サービスの取り扱い開始いたしました。これにより、医療機関においては多額の初期費用をかけることなく当社製品を利用することが可能となります。また、当社においてはさらなるストック収益基盤を拡大するだけでなく、売上の季節偏重を軽減し得る施策でもあることから、今後の販売拡大に積極的に取り組んでまいります。

医療以外の分野においては、文書管理システムDocuMaker Officeの販売に取り組み、公益社団法人や建築企業に導入を行いました。当システムは、多様な紙文書をフレキシブルかつ効率的に作成する機能に加え、紙書類をスキャンしてe-文書法に準拠した原本管理を行う機能も有しております。また、これらの方法で作成された文書をデジタルデータとして統合管理し、豊富な機能を利用して効率的かつ省コストに業務改善を行うことができます。導入済みの業種以外の企業からも引き続き多くの引き合いを受けており、今後もより積極的に販売に注力してまいります。また、すでに当社の医療システムを利用している医療機関から、診療以外の事務部門における契約書や受発注管理などの文書管理に関する要望を多くいただいております。第3四半期以降の導入に向けて調整中であります。

研究開発活動においては、平成28年4月の診療報酬改定を受け、患者紹介における診療情報提供書や検査結果、画像などの電子的な提供及び送受に対する加算の算定を実現するソリューションの開発に取り組んでおります。患者紹介に必要な文書や画像は、当社ソリューションで統合管理されてきたものであり、ここに紹介データ管理システムPDI+ MoveByや、C-Scan、DocuMakerなどの文書システムの技術を組み合わせることで、スムーズな患者紹介の仕組みを構築することが可能となります。既にいくつかの地域中核病院と協議を行っており、今年度以降の実現に向けて取り組みを行ってまいります。また、院外でも画像診断を行うことができる汎用画像診断用閲覧システムProRad Web（薬事法承認番号：229ALBZX00002000）を製品化しました。ProRad Webは、政府の推進する遠隔診療、遠隔診断にも対応しており、医師の負担軽減に貢献します。

また、在宅アセスメントシステムでは、在宅ケアの主業務を担う訪問看護のデータを集めAI分析を行うことで、訪問看護の質の向上と均等化に貢献するだけでなく、訪問看護計画の自動立案や重症化の予防、治療、ひいては医療費及び介護費の削減を目指します。本書提出日現在においてすでにサービスを開始しており、今後利用施設の拡大およびデータ集積に取り組んでまいります。

さらに、京都大学医学部及び愛媛大学工学部との共同研究により、緑内障などの早期発見に繋がる網膜症検査システムの開発に取り組んでおります。当システムでは、これまで集めることのできなかった世界中の早期網膜症に関するデータの集積と分析ができることから、創薬や新たな検査、治療へのデータ利用が期待されます。京都大学での臨床研究についても準備を進めており、第3四半期以降の実施を予定しております。

政府の新たな成長戦略においても、ITによる医療・介護の効率化と社会保障費の抑制、深刻な人手不足の解消が要諦であり、当社グループのデータ集積やAI分析は、本政策にも大きく貢献し得る事業であります。すでに連結子会社イーグルマトリックスコンサルティング株式会社では、患者の体動をリアルタイムに把握することのできるIoTデバイスの開発を終えており、今後遠隔診療をはじめ、広くヘルスケア分野での利用も期待されます。また、同社はAI技術を活用したデータ分析を得意としていることから、当社ソリューションにより一元管理してきた診療情報やこれまで誰も集めることのできなかった医療・ヘルスケアデータを集積し様々な用途へ活用していくことで、当社製品の価値をさらに高め販売拡大へと繋げてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、3,011,364千円となり、前事業年度末と比較して91,177千円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少335,626千円に対し現金及び預金の増加203,942千円及び商品の増加23,068千円を主な要因とする流動資産の減少104,763千円によるものであります。

負債は、364,808千円となり、前事業年度末と比較して109,017千円減少しました。これは主に、未払法人税等の減少61,227千円、未払消費税等の減少49,662千円及び未払金の減少28,391千円に対し前受金の増加35,160千円を主な要因とする流動負債の減少110,141千円によるものであります。

純資産は、2,646,555千円となり、前事業年度末と比較して17,839千円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加16,889千円による株主資本の増加17,839千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月13日に公表しました、単体の通期業績予想に変更はありません。なお、連結子会社の業績に与える影響は現在精査中であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,614,542
受取手形及び売掛金	566,461
商品	76,137
仕掛品	1,097
その他	34,405
流動資産合計	2,292,644
固定資産	
有形固定資産	59,379
無形固定資産	
ソフトウェア	349,413
のれん	172,809
その他	344
無形固定資産合計	522,567
投資その他の資産	136,772
固定資産合計	718,719
資産合計	3,011,364
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	23,852
未払法人税等	79,582
その他	189,838
流動負債合計	293,274
固定負債	
株式給付引当金	42,973
その他	28,561
固定負債合計	71,534
負債合計	364,808
純資産の部	
株主資本	
資本金	249,320
資本剰余金	219,320
利益剰余金	2,515,004
自己株式	△337,089
株主資本合計	2,646,555
非支配株主持分	-
純資産合計	2,646,555
負債純資産合計	3,011,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,508,022
売上原価	632,653
売上総利益	875,368
販売費及び一般管理費	659,297
営業利益	216,070
営業外収益	
受取利息	8
為替差益	253
未払配当金除斥益	291
その他	112
営業外収益合計	666
営業外費用	
株式交付費	80
創立費償却	261
営業外費用合計	341
経常利益	216,395
税金等調整前四半期純利益	216,395
法人税、住民税及び事業税	68,398
法人税等調整額	5,573
法人税等合計	73,971
四半期純利益	142,423
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,400
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,823

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	142,423
四半期包括利益	142,423
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	146,823
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,400

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	216,395
減価償却費	13,977
ソフトウェア償却費	138,789
のれん償却額	28,801
株式給付引当金の増減額(△は減少)	221
受取利息及び受取配当金	△8
株式交付費	80
売上債権の増減額(△は増加)	335,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,240
前払費用の増減額(△は増加)	△6,732
未収入金の増減額(△は増加)	4,830
仕入債務の増減額(△は減少)	1,371
未払金の増減額(△は減少)	△30,865
未払費用の増減額(△は減少)	△93
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,662
その他	29,870
小計	656,361
利息及び配当金の受取額	8
法人税等の支払額	△132,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△78,000
定期預金の払戻による収入	78,000
有形固定資産の取得による支出	△28,626
無形固定資産の取得による支出	△154,595
敷金の差入による支出	△13,241
非支配株主からの払込みによる収入	4,400
その他	1,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△522
株式の発行による収入	25
株式の発行による支出	△80
配当金の支払額	△129,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	203,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,281,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,485,542

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社イーグルマトリックスコンサルティング株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 イーグルマトリックスコンサルティング株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~18年

車両運搬具 2~6年

工具、器具及び備品 3~15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と、販売可能見込期間(2年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(5) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

創立費

支出時に全額費用として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

のれんの償却方法及び償却期間

発生年度以後5年間の均等償却を行っております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法)

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して市場から購入した自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議しております。

この導入に伴い、平成27年11月13日から平成27年11月26日の間に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式194,200株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表上に計上する総額法を適用しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自己株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は148,885千円、株式数は193,000株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおける報告セグメントは、医療システム事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. 補足情報

当社は平成29年2月14日付で連結子会社を設立し、第1四半期より連結決算へ移行しておりますが、当第2四半期連結累計期間においては販売実績はありませんので、前事業年度の個別決算と比較した参考前期比を記載しております。

(1) 経営管理上重要な指標の推移

	第32期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
売上高 (千円)	1,753,154	1,508,022	3,288,025
営業利益 (千円)	422,139	216,070	724,664
経常利益 (千円)	423,241	216,395	724,821
四半期(当期)純利益 (千円)	292,192	142,423	499,915
非支配株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	—	△4,400	—
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	—	146,823	—
四半期包括利益 (千円)	—	142,423	—
純資産 (千円)	2,659,560	2,646,555	2,628,715
総資産 (千円)	3,061,218	3,011,364	3,102,542
1株当たり純資産 (円)	102.78	102.60	101.92
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.30	5.69	19.35

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
医療システム事業	521,686	92.2

(注) 1. 金額は当期総製造費用によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
医療システム事業	1,269,583	103.4	499,308	115.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を販売・サービス種類別に示すと、次のとおりであります。

販売・サービス種類	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア	914,990	74.8
ハードウェア	116,197	92.2
サポート等	476,833	118.0
合計	1,508,022	86.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。